

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 藤商事 上場取引所 東
 コード番号 6257 URL <https://www.fujimarkun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今山 武成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 村上 和繁 TEL 06-6949-0323
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,606	9.9	△698	—	△599	—	△1,783	—
2021年3月期	26,927	7.0	383	—	486	—	122	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △3,087百万円(—%) 2021年3月期 1,947百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△79.66	—	△4.6	△1.2	△2.4
2021年3月期	5.49	—	0.3	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,404	36,626	80.7	1,635.44
2021年3月期	50,795	40,833	80.4	1,823.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,626百万円 2021年3月期 40,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,068	△1,358	△1,119	18,877
2021年3月期	△52	△1,363	△1,119	18,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,119	910.7	2.8
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,119	—	2.9
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		93.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	1.3	1,500	—	1,500	—	1,200	—	53.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,395,500株	2021年3月期	24,395,500株
2022年3月期	2,000,045株	2021年3月期	2,000,045株
2022年3月期	22,395,455株	2021年3月期	22,395,455株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,415	178.5	△553	—	△544	—	△1,220	—
2021年3月期	14,798	△28.1	△3,031	—	△2,940	—	△3,800	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△54.48	—
2021年3月期	△169.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,861	33,213	79.3	1,483.04
2021年3月期	45,811	36,766	80.3	1,641.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,213百万円 2021年3月期 36,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

新型コロナウイルス感染拡大の状況をふまえ、決算説明会(アナリスト、機関投資家向け)はオンラインで実施いたします。なお、決算説明資料については、2022年5月17日(火)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況のもと、経済活動が徐々に緩和されるなかで企業収益は総じて改善したものの、個人消費などでは持ち直しに足踏みがみられるなど、一部は弱含みで推移いたしました。

パチンコホール業界におきましては、のめり込み防止を目的とした施策や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入に加えて、店内の換気や消毒・清掃の徹底など新型コロナウイルス感染防止対策を講じており、さまざまな取り組みを通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。

また、遊技機業界におきましては、旧規則機の撤去期限に向けた新規則機への入替が最終段階を迎え、パチンコ遊技機では新台入替が活発化したものの、パチスロ遊技機におきましてはパチンコホール様での稼働が依然として低迷していることなどから、パチンコ遊技機と比較して新台入替は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、安定した業績の確保と中長期的な成長の実現に向けて、徹底した市場ニーズの調査とお客様目線の追求による稼働力向上を最重点課題として、新機種の開発に取り組んでまいりました。

遊技機事業におきましては、パチンコ遊技機ではシリーズ第2弾として市場投入しました「Pとある科学の超電磁砲（レールガン）」が前作に続き2万台を超えるヒットタイトルとなり、導入後の稼働状況も好調に推移したことから、当社グループの新たな主力シリーズとしての基盤を築きました。

一方でパチスロ遊技機では、旧規則機の撤去期限にあわせて定番ホラータイトルを市場投入いたしました。

売上高につきましては販売台数の増加にともない前連結会計年度を上回りましたが、利益面につきましては、部材供給不足の対応などによる一時的な部材高騰の影響を受け大幅に原価が上昇いたしました。

また、今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度末において繰延税金資産を12億39百万円取り崩し、法人税等調整額に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高296億6百万円（対前年同期比9.9%増）、営業損失6億98百万円（前年同期は営業利益3億83百万円）、経常損失5億99百万円（前年同期は経常利益4億86百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失17億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億22百万円）となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機）

上半期では、新規タイトルとして「P地獄少女 きくりのお祭りLIVE」（2021年4月発売）、「P真・暴れん坊将軍 双撃」（2021年7月発売）を市場投入したほか、前連結会計年度に発売したシリーズ機種などを継続販売いたしました。

また、下半期は新規タイトルとして、「P地獄少女 華」（2021年10月発売）、「Pとある科学の超電磁砲（レールガン）」（2021年12月発売）、「Pどないやねん」（2022年3月発売）、「Pアレジン プレミアム」（2022年3月発売）を市場投入したほか、その他シリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は79千台（対前年同期比12.8%増）、売上高は285億97百万円（同6.2%増）となりました。

（パチスロ遊技機）

パチスロ遊技機につきましては、「Sリング 運命の秒刻」（2021年11月発売）を市場投入し、販売台数は3千台、売上高は10億9百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は311億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億16百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億91百万円、電子記録債権が5億1百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が34億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は142億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億74百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が24億69百万円、長期前払費用が3億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は454億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億91百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は67億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少いたしました。これは主に、未払金が4億85百万円、未払法人税等が4億71百万円減少したことによるものであります。固定負債は20億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は87億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は366億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億6百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失17億83百万円および剰余金の配当11億19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、188億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億68百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少額29億7百万円、減価償却費23億14百万円などが増加の要因であり、税金等調整前当期純損失4億55百万円、法人税等の支払額8億91百万円、棚卸資産の増加額5億64百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億58百万円となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入6億32百万円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出18億63百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億19百万円となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、継続的な感染症対策のもと経済活動が徐々に正常化に向かうなか、各種政策の効果もあって景気は持ち直すことが見込まれますが、原材料価格の上昇や供給面での制約などによる下振れリスクについては注意が必要な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、コロナ禍での集客力向上を図るうえで高稼働機種を中心に営業を強化しており、今後も稼働力を備えた遊技機に対する根強い需要が見込まれます。

当社グループとしましては、新規タイトルや新ジャンルの創出とともに、今までの習慣や常識にとらわれない斬新なアイデアや新機能を積極的に採り入れた、お客様に支持される遊技機を安定的に供給することにより、販売台数の確保に努めてまいります。

また、生産面では製品の安定供給体制の強化をはじめ、生産部材のコスト上昇に対応したさらなる原価低減活動を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高300億円（対前年同期比1.3%増）、営業利益15億円（前年同期は営業損失6億98百万円）、経常利益15億円（前年同期は経常損失5億99百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失17億83百万円）を予想しております。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,687	19,278
受取手形及び売掛金	7,476	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,067
電子記録債権	606	1,107
有価証券	100	200
商品及び製品	133	371
原材料及び貯蔵品	3,474	3,800
前渡金	2,292	1,650
前払費用	119	112
未収還付法人税等	63	304
その他	169	387
貸倒引当金	△162	△137
流動資産合計	32,960	31,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,413	6,474
減価償却累計額	△3,157	△3,418
建物及び構築物 (純額)	3,255	3,055
機械装置及び運搬具	3,585	3,570
減価償却累計額	△2,888	△2,861
機械装置及び運搬具 (純額)	697	708
工具、器具及び備品	12,217	12,923
減価償却累計額	△10,956	△11,901
工具、器具及び備品 (純額)	1,260	1,021
土地	3,152	3,152
建設仮勘定	176	—
有形固定資産合計	8,541	7,938
無形固定資産		
ソフトウェア	205	378
その他	124	124
無形固定資産合計	330	503
投資その他の資産		
投資有価証券	5,105	2,635
長期前払費用	2,663	2,347
繰延税金資産	581	172
その他	1,101	1,150
貸倒引当金	△489	△488
投資その他の資産合計	8,961	5,818
固定資産合計	17,834	14,259
資産合計	50,795	45,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,130	5,043
未払金	1,453	967
未払費用	161	136
未払法人税等	572	101
賞与引当金	477	312
その他	439	170
流動負債合計	8,234	6,731
固定負債		
退職給付に係る負債	784	752
資産除去債務	302	303
繰延税金負債	—	349
その他	641	641
固定負債合計	1,727	2,045
負債合計	9,962	8,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	34,310	31,407
自己株式	△2,324	△2,324
株主資本合計	38,496	35,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	980
退職給付に係る調整累計額	142	52
その他の包括利益累計額合計	2,336	1,033
純資産合計	40,833	36,626
負債純資産合計	50,795	45,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	26,927	29,606
売上原価	13,949	16,496
売上総利益	12,978	13,109
販売費及び一般管理費	12,595	13,808
営業利益又は営業損失(△)	383	△698
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	41	59
受取賃貸料	20	20
その他	55	33
営業外収益合計	119	115
営業外費用		
シンジケートローン手数料	10	10
賃貸収入原価	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	16	16
経常利益又は経常損失(△)	486	△599
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	—	139
特別利益合計	8	145
特別損失		
投資有価証券評価損	19	0
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	30	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464	△455
法人税、住民税及び事業税	631	46
法人税等調整額	△289	1,281
法人税等合計	341	1,328
当期純利益又は当期純損失(△)	122	△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	122	△1,783

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	122	△1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	△1,213
退職給付に係る調整額	170	△89
その他の包括利益合計	1,824	△1,303
包括利益	1,947	△3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,947	△3,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	35,307	△2,324	39,493
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			122		122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△996	—	△996
当期末残高	3,281	3,228	34,310	△2,324	38,496

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	540	△27	512	40,006
当期変動額				
剰余金の配当				△1,119
親会社株主に帰属する 当期純利益				122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,654	170	1,824	1,824
当期変動額合計	1,654	170	1,824	827
当期末残高	2,194	142	2,336	40,833

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,281	3,228	34,310	△2,324	38,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△1,783		△1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,903	—	△2,903
当期末残高	3,281	3,228	31,407	△2,324	35,592

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	2,194	142	2,336	40,833
当期変動額				
剰余金の配当				△1,119
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△1,783
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,213	△89	△1,303	△1,303
当期変動額合計	△1,213	△89	△1,303	△4,206
当期末残高	980	52	1,033	36,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464	△455
減価償却費	2,208	2,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	△164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	△121
受取利息及び受取配当金	△43	△61
固定資産売却損益(△は益)	△5	△5
固定資産除却損	7	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△139
投資有価証券評価損益(△は益)	19	0
売上債権の増減額(△は増加)	△5,412	2,907
棚卸資産の増減額(△は増加)	275	△564
前渡金の増減額(△は増加)	△225	641
長期前払費用の増減額(△は増加)	297	30
仕入債務の増減額(△は減少)	1,771	150
未払金の増減額(△は減少)	575	△504
その他	△6	△169
小計	164	3,835
利息及び配当金の受取額	43	62
法人税等の支払額	△267	△891
法人税等の還付額	7	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52	3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600	632
投資有価証券の売却による収入	—	139
有形固定資産の取得による支出	△1,920	△1,863
有形固定資産の売却による収入	12	6
無形固定資産の取得による支出	△75	△223
その他の支出	△4	△66
その他の収入	24	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,119	△1,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,535	591
現金及び現金同等物の期首残高	20,821	18,286
現金及び現金同等物の期末残高	18,286	18,877

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品および製品の販売において、出荷時から当該商品および製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「助成金収入」（当連結会計年度は1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」20百万円は、「その他」55百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、遊技機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,823.29円	1,635.44円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)	5.49円	△79.66円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	122	△1,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	122	△1,783
普通株式の期中平均株式数(株)	22,395,455	22,395,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2022年6月24日付予定)

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の異動

当社は、2022年6月24日開催予定の第58回定時株主総会の承認を条件とし、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は2022年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行、定款の一部変更および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。